

令和 5 年度 決算の概要説明書



大台町

≪目次≫

I	総括	
1	一般会計の決算のポイント	4
2	会計別決算規模	8
II	一般会計の実績	
1	一般会計款別決算状況（歳入）	10
2	一般会計款別決算状況（歳出）	12
III	特別会計の実績	
1	国民健康保険事業特別会計の実績	14
2	介護保険事業特別会計の実績	18
3	後期高齢者医療事業特別会計の実績	20
IV	参考資料	
1	町税の状況	22
2	地方債の発行状況	24
3	地方債現在高の状況	26
4	基金の活用状況	28
5	基金現在高の状況	30
6	森林環境譲与税の活用状況	31
7	人件費に関する状況	32
8	主要な財政指標の推移	34
9	報徳診療所の運営実績	38
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	41

《本資料の留意事項》

- 1 本資料は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定に基づき、決算に係る主要な施策の成果に関する説明書として作成したものです。
- 2 本資料に記載する構成比、増減率及び計数は、表示単位未満四捨五入により表示しているため、積み上げと合計が一致しない場合やその他決算資料と符合しない場合があります。
- 3 各表の記載する数値で決算がゼロのものは「－」、決算はあるが表示単位未満四捨五入により数値がゼロの項目は「0.0」又は「△0.0」として表示しています。

I－1 一般会計の決算のポイント

(1) 決算規模

歳入は、89 億 1571 万 1 千円（対前年度比 4 億 7784 万 4 千円、5.7%増）、歳出は、86 億 3919 万 7 千円（対前年度比 4 億 5868 万 7 千円、5.6%増）となりました。新型コロナウイルスワクチン接種経費をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応に要する経費の減少や道の駅環境整備事業の皆減が減少要因となる一方、防災行政無線更新整備工事費や大台中学校屋上等防水改修工事費、江原橋橋梁修繕工事費、宮川福祉施設組合事務継承経費の皆増などが主な増加要因となっています。

（単位：千円、％）

項目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
決算額（歳入）	8,915,711	8,437,867	8,101,676	8,318,867	7,014,905
対前年度比	5.7	4.1	△ 2.6	18.6	△ 5.9
決算額（歳出）	8,639,197	8,180,510	7,807,564	8,144,253	6,817,306
対前年度比	5.6	4.8	△ 4.1	19.5	△ 6.7

(2) 主な歳入

①町税

町税は、9 億 9155 万 4 千円（対前年度比 1378 万 1 千円、1.4%減）となりました。

町民税（個人）においては納税義務者数の減少、固定資産税においては償却資産及び土地の減価による減少などが主な減少要因となっています。

（単位：千円、％）

項目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
決算額	991,554	1,005,335	985,922	1,030,124	1,030,419
対前年度比	△ 1.4	2.0	△ 4.3	△ 0.0	△ 0.5

②地方交付税

地方交付税は、38 億 5227 万 1 千円（対前年度 5603 万 4 千円、1.4%減）となりました。

普通交付税においては収入見込額の増加、特別交付税においては有害鳥獣対策事業費の減少などから地方交付税が減少しています。

（単位：千円、%）

項目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
決算額	3, 852, 271	3, 908, 305	3, 963, 677	3, 736, 568	3, 615, 292
対前年度比	△ 1. 4	△1. 4	6. 1	3. 4	2. 4

③町債

町債は、8 億 7470 万円（対前年度比 3 億 2780 万円、59.9%増）となりました。

防災行政無線更新整備工事などの大型公共事業により大幅に増加しています。なお、町債発行額は、大台町普通会計財政計画（R5.11）9 億 3940 万円を下回る結果となりました。

（単位：千円、%）

項目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
決算額	874, 700	546, 900	581, 800	583, 035	653, 900
対前年度比	59. 9	△ 6. 0	△ 0. 2	△ 10. 8	△ 1. 5

（3）主な歳出

①民生費

民生費は、20 億 2193 万 2 千円（対前年度比 1 億 5315 万 8 千円、8.2%増）となりました。

宮川福祉施設組合負担金の皆減などの一方、宮川福祉施設組合の解散に伴う事務継承経費、低所得世帯等の支援を目的とした一連の住民税非課税世帯等給付事業の皆増などが主な増加要因となっています。

②農林水産業費

農林水産業費は、4 億 8283 万 8 千円（対前年度比 1 億 9518 万 9 千円、28.8%減）となりました。

道の駅環境整備事業や奥伊勢フォレストピアわんぱく広場キャンプ場等整備事業の皆減などが主な減少要因となっています。

③商工費

商工費は、7106 万 5 千円（対前年度 1 億 4338 万 2 千円、66.9%減）となりました。
プレミアム付商品券発行支援事業補助金の皆減などが主な減少要因となっています。

④土木費

土木費は、4 億 7391 万 2 千円（対前年度 1 億 4405 万 6 千円、43.7%増）となりました。
田口大橋耐震補強事業負担金の増加や江原橋橋梁修繕工事費の皆増などが主な増加要因となっています。

⑤消防費

消防費は、7 億 6809 万 6 千円（対前年度 3 億 3401 万円、76.9%増）となりました。
防災行政無線更新整備工事費の皆増が主な増加要因となっています。

⑥教育費

教育費は、6 億 7030 万 2 千円（対前年度 1 億 4563 万 4 千円、27.8%増）となりました。
大台中学校屋上等防水改修工事費の皆増が主な増加要因となっています。

（４）町債残高

町債残高は、73 億 9854 万 6 千円（対前年度比 3 億 3422 万 4 千円、4.3%減）となりました。

新たな町債の発行について、大台町普通会計財政計画（R5.11）の範囲となるよう、抑制を行っていることが主な減少要因となっています。

（単位：千円、％）

項目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
現在高	7, 398, 546	7, 732, 770	8, 371, 279	8, 971, 173	9, 519, 041
対前年度比	△ 4.3	△ 7.6	△ 6.7	△ 5.8	△ 5.0

(5) 財政調整基金残高

財政調整基金残高は、19 億 4783 万 4 千円（対前年度比 1 億 303 万 3 千円、5.0%減）となりました。

台風 7 号による被害への対応及び総合経済対策事業などにより繰入額が想定していた額を超過したことにより、大台町普通会計財政計画（R5.11）の残高を下回っています。

（単位：千円、％）

項目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
現在高	1,947,834	2,050,867	2,237,193	2,239,700	2,234,802
対前年度比	△ 5.0	△ 8.3	△ 0.1	0.2	△ 1.9

I－2 会計別決算規模

(1) 歳入

令和5年度の全会計の歳入決算額は133億5561万円で、前年度と比較して5億9311万7千円、4.6%の増加となりました。

一般会計では、宮川福祉施設組合解散に伴う事務継承収入や基金再編に伴う基金繰入金、防災行政無線更新事業など大型公共事業のための町債の増加などが増加要因となり、後期高齢者医療事業特別会計では、加入者数の増加に伴う保険料の増加などが増加要因となっています。

また、生活排水処理事業は、令和5年度より公営企業会計となり生活排水処理事業会計として決算を行いました。

(2) 歳出

令和5年度の全会計の歳出決算額は132億1527万8千円で、前年度と比較して6億7143万4千円、5.4%の増加となりました。

一般会計では、庁舎大規模改修事業費や宮川福祉施設組合事務継承経費、防災行政無線更新整備工事費、江原橋橋梁修繕工事費、大台中学校屋上等防水改修工事費の皆増などが増加要因となり、後期高齢者医療事業特別会計では、加入者数の増加や新型コロナウイルス感染症による影響からの受診者数の回復などによる療養給付費納付金及び保険料等納付金の増加が主な増加要因となっています。

また、歳入と同じく生活排水処理事業は、公営企業会計として決算を行いました。

(単位：千円、%)

会計名称		区分	令和 5 年度 決算額 A	令和 4 年度 決算額 B	増減額 C = A − B	増減率 C／B
一般会計		歳入	8,915,711	8,437,867	477,844	5.7
		歳出	8,639,197	8,180,510	458,688	5.6
特別会計	国民健康保険事業特別会計	歳入	1,134,382	1,122,810	11,572	1.0
		歳出	1,125,512	1,115,740	9,772	0.9
	介護保険事業特別会計	歳入	1,792,865	1,813,095	△ 20,230	△ 1.1
		歳出	1,733,203	1,715,721	17,482	1.0
	後期高齢者医療事業特別会計	歳入	359,349	343,606	15,743	4.6
		歳出	356,730	343,429	13,301	3.9
	生活排水処理事業特別会計	歳入	—	295,943	△295,943	△100.0
		歳出	—	257,482	△257,482	△100.0
企業会計	水道事業会計	歳入	758,368	749,172	9,196	1.2
		歳出	936,724	930,962	5,762	0.6
	生活排水処理事業会計	歳入	394,935	—	394,935	100.0
		歳出	423,912	—	423,912	100.0
合計		歳入	13,355,610	12,762,493	593,117	4.6
		歳出	13,215,278	12,543,844	671,434	5.4

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的収支と資本的収支の合計を計上しています。

※表示単位未満を四捨五入している都合、「実質収支に関する総括表」と符合しない箇所があります。

Ⅱ－１ 一般会計款別決算状況（歳入）

令和５年度の歳入決算額は、８９億１５７１万１千円で、前年度比４億７７８４万４千円、５．７％の増加となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

町税は、町民税において納税義務者数の減少などにより６８５万４千円、固定資産税においては償却資産及び土地の減価による減少などにより５６９万６千円の減など、総額では１３７８万１千円の減少となりました。

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県に納入された株式等譲渡所得割額をもとに市町村に交付されるものですが、株式等の譲渡所得が平成１５年以降過去最高となったことから、３、１４４千円の増加となりました。

法人事業税交付金は、法人事業税（都道府県税で、法人の資本金区分等に応じ、付加価値割、資本割、所得税割などにより課税）の一部を市町村に対し従業者数で按分し交付されるものですが、令和３年度から実施された経過措置（法人税割から従業者数割への段階的移行）が終了したことにより、４、９０５千円の増加となりました。

地方交付税は、普通交付税においては収入見込額の増加などにより４２１８万３千円の減、特別交付税においては有害鳥獣対策事業費の減少などから１３８５万１千円の減となり、総額では５６０３万４千円の減少となりました。

国庫支出金は、江原橋橋梁修繕工事の財源である防災・安全交付金５２９３万９千円、大台中学校屋上等防水改修工事の財源である学校施設環境改善交付金３３６６万６千円の皆増などの一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金２億２５１４万７千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金１２８５万９千円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金１６５５万１千円の減などにより、総額で６８６２万７千円の減少となりました。

県支出金は、令和５年度より創設されたみえ子ども・子育て応援総合補助金５１０万６千円、地籍調査事業費補助金３９７万２千円の皆増などの一方、参議院議員選挙委託金１３２３万８千円、新型コロナウイルス感染症療養者支援事業補助金２５０万円の皆減などにより、総額で４９１万７千円の減少となりました。

財産収入は、町有林間伐木等売却収入６０９万３千円の減などにより、総額で１２３７万２千円の減少となりました。

寄附金は、ふるさと納税寄附金９６９５万９千円の減などにより、総額で９７００万１千円の減少となりました。

繰入金は、地場産業振興基金繰入金２９９０万円、財源調整のための財政調整基金繰入金１億７６５万７千円の減などの一方、基金の再編に伴う土地開発基金繰入金１億７２９万６千円、森林環境譲与税基金繰入金２６９２万６千円の皆増、繰上償還に伴う減債基金繰入金４２３９万１千円、基金再編によりふるさと応援基金をふるさと創生基金として統合したふるさと創生基金繰入金２１７３万３千円の増などにより、総額で１億６１４２万２千円の増加となりました。なお、財政調整基金の積立は１億５５３万円となり、実質的な決算は１億３０３万３千円の繰入となりました。

諸収入は、宮川福祉施設組合事務継承収入２億７４３４万６千円の皆増などにより、総額で２億７０９６万円の増加となりました。

町債は、防災行政無線更新事業などの財源である緊急防災・減災事業債３億７８１０万円の増などにより、総額で３億２７８０万円の増加となりました。

(単位：千円、%)

科目		令和 5 年度		令和 4 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1	町 税	991,554	11.1	1,005,335	11.9	△ 13,781	△ 1.4
2	地 方 譲 与 税	136,377	1.5	135,850	1.6	527	0.4
3	利 子 割 交 付 金	340	0.0	396	0.0	△ 56	△ 14.1
4	配 当 割 交 付 金	6,837	0.1	6,018	0.1	819	13.6
5	株式等譲渡所得割交付金	7,469	0.1	4,325	0.1	3,144	72.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	22,495	0.3	17,590	0.2	4,905	27.9
7	地 方 消 費 税 交 付 金	215,998	2.4	219,577	2.6	△ 3,579	△ 1.6
8	環 境 性 能 割 交 付 金	8,839	0.1	7,690	0.1	1,149	14.9
9	地 方 特 例 交 付 金	5,304	0.1	5,487	0.1	△ 183	△ 3.3
10	地 方 交 付 税	3,852,271	43.2	3,908,305	46.3	△ 56,034	△ 1.4
11	交通安全対策特別交付金	616	0.0	701	0.0	△ 85	△ 12.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	23,346	0.3	21,907	0.3	1,439	6.6
13	使 用 料 及 び 手 数 料	128,156	1.4	129,089	1.5	△ 933	△ 0.7
14	国 庫 支 出 金	746,335	8.4	814,962	9.7	△ 68,627	△ 8.4
15	県 支 出 金	327,758	3.7	332,675	3.9	△ 4,917	△ 1.5
16	財 産 収 入	81,751	0.9	94,123	1.1	△ 12,372	△ 13.1
17	寄 附 金	249,951	2.8	346,952	4.1	△ 97,001	△ 28.0
18	繰 入 金	643,029	7.2	481,607	5.7	161,422	33.5
19	繰 越 金	257,358	2.9	294,112	3.5	△ 36,754	△ 12.5
20	諸 収 入	335,227	3.8	64,268	0.8	270,960	421.6
21	町 債	874,700	9.8	546,900	6.5	327,800	59.9
合 計		8,915,711	100.0	8,437,867	100.0	477,844	5.7

Ⅱ-2 一般会計款別決算状況（歳出）

令和5年度の歳出決算額は、86億3919万7千円で、前年度比4億5868万7千円、5.6%の増加となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

総務費は、参議院議員選挙執行経費1522万7千円の皆減、決算剰余金の積立のため財政調整基金積立金2436万4千円の減などの一方、基金再編に伴う公共施設整備基金積立金1億5050万9千円、庁舎照明器具LED更新工事2976万6千円の皆増、ふるさと応援基金からふるさと創生基金へと再編したふるさと創生基金積立金5231万1千円の増などにより、総額で6344万4千円の増加となりました。なお、財政調整基金繰入金は2億856万3千円となり、実質的な決算は1億303万3千円の繰入となりました。

民生費は、宮川福祉施設組合解散に伴い、宮川福祉施設組合負担金1億4430万7千円の皆減の一方、宮川福祉施設組合事務継承経費1億7355万6千円の皆増、また、低所得世帯等の支援として実施した一連の住民税非課税世帯等給付事業、コロナ禍以降の物価高騰対策として実施した物価高騰対策生活応援商品券事業などにより、総額で1億5315万7千円の増加となりました。

衛生費は、再生可能エネルギー導入戦略策定業務委託料949万3千円の皆増などの一方、新型コロナウイルスワクチン接種経費5702万7千円、職員数の減に伴う職員人件費（報徳診療所）1348万6千円の減などにより、総額で5818万7千円の減少となりました。

農林水産業費は、三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業費1738万6千円の皆増などの一方、林道施設整備事業費1745万5千円、道の駅環境整備事業費1億3656万4千円、奥伊勢フォレストピアわんぱく広場キャンプ場等整備事業費4844万3千円の皆減、獣害防除施設設置補助金4378万9千円の減などにより、総額で1億9518万8千円の減少となりました。

商工費は、どんとこい大台まつり開催事業費300万円、企業誘致推進事業費387万2千円の皆増などの一方、プレミアム付商品券発行支援事業補助金1億4344万3千円の皆減などにより、総額で1億4338万2千円の減少となりました。

土木費は、急傾斜地対策事業費1585万8千円の皆減、道路新設改良事業費2396万円の減などの一方、江原橋橋梁修繕工事9287万6千円の皆増、田口大橋耐震補強事業負担金1369万6千円、道路維持事業費1468万円、道路舗装事業費1393万6千円、道路メンテナンス事業費3107万9千円の増などにより、総額で1億4405万6千円の増加となりました。

消防費は、土砂災害情報提供システム更新業務委託料693万円、避難所のトイレ改修（洋式化）工事1834万5千円の皆減などの一方、防災行政無線更新事業費3億6993万4千円の増などにより、総額で3億3401万円の増加となりました。

教育費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した小中学校トイレ改修（洋式化）事業2484万8千円の皆減などの一方、大台中学校屋上等防水改修工事1億7421万7千円の皆増などにより、総額で1億4563万4千円の増加となりました。

災害復旧費は、農林水産施設災害復旧費において1847万4千円増加の一方、被災した道路や河川を復旧する公共土木施設災害復旧費において2481万1千円の減により、総額で633万7千円の減少となりました。

公債費は、町債元金償還経費において合併特例事業債1904万円、緊急防災・減災事業債2890万1千円の減などの一方、過疎対策事業債1847万円の増や宮川福祉施設組合解散に伴う繰上償還元金4038万2千円、繰上償還加算金196万4千円などの皆増により、総額で2068万7千円の増加となりました。

(単位：千円、%)

科目		令和 5 年度		令和 4 年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1	議 会 費	68,953	0.8	68,158	0.8	795	1.2
2	総 務 費	1,602,724	18.6	1,539,280	18.8	63,444	4.1
3	民 生 費	2,021,932	23.4	1,868,775	22.8	153,157	8.2
4	衛 生 費	1,210,367	14.0	1,268,554	15.5	△ 58,187	△ 4.6
5	農 林 水 産 業 費	482,838	5.6	678,026	8.3	△ 195,188	△ 28.8
6	商 工 費	71,065	0.8	214,447	2.6	△ 143,382	△ 66.9
7	土 木 費	473,912	5.5	329,856	4.0	144,056	43.7
8	消 防 費	768,096	8.9	434,086	5.3	334,010	76.9
9	教 育 費	670,302	7.8	524,668	6.4	145,634	27.8
10	災 害 復 旧 費	33,388	0.4	39,725	0.5	△ 6,337	△ 16.0
11	公 債 費	1,235,618	14.3	1,214,931	14.9	20,687	1.7
12	諸 支 出 金	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 40.0
13	予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計		8,639,197	100.0	8,180,510	100.0	458,687	5.6

Ⅲ－１ 国民健康保険事業特別会計の実績

表－１ 世帯数及び被保険者数の状況

町全体		国民健康保険		国民健康保険加入 割合（％）	１世帯あたり 被保険者数（人）
人口	世帯数	被保険者	世帯数		
8,340	4,047	1,880	1,280	22.5	1.47

※3月末日現在住民基本台帳人口及び国民健康保険月報

表－２ 保険税収納率

（単位：円）

区分		調定額	不納欠損額	収入済額	収入未済額	収納率（％）
医療分現年度	一般被保険者	115,459,360	0	112,567,514	2,891,846	97.50
後期高齢者分現年度	一般被保険者	40,566,836	0	39,536,700	1,030,136	97.46
介護分現年度	一般被保険者	10,837,204	0	10,367,886	469,318	95.67
計		166,863,400	0	162,472,100	4,391,300	97.37
医療分過年度	一般被保険者	9,739,296	734,662	3,286,410	5,718,224	33.74
後期高齢者分過年度	一般被保険者	3,330,398	234,295	1,131,781	1,964,322	33.98
介護分過年度	一般被保険者	1,290,058	62,743	463,987	763,328	35.97
計		14,359,752	1,031,700	4,882,178	8,445,874	34.00
合計		181,223,152	1,031,700	167,354,278	12,837,174	92.35

表－３ 保険税軽減世帯の状況

区分	７割軽減		５割軽減		２割軽減		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
医療分	戸 429	人 539	戸 235	人 374	戸 188	人 312	戸 852	人 1,225
介護分	160	174	65	73	49	61	274	308
支援分	429	539	235	374	188	312	852	1,225

短期証（３カ月証）の発行（直近５月１日時点） 14世帯22人（うち18歳未満の者には1年証交付）

資格証（10割負担証）の発行（直近５月１日時点）0人

大台町国民健康保険特別会計 歳出前年対比表

科目		令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	前年比 (円)	前年比 (%)	概要
保険給付費	療養給付費	701,621,391	704,422,754	△ 2,801,363	△ 0.4	
	療養費	4,382,695	4,080,143	302,552	7.4	現物給付が受けられない場合の現金給付(補装具等)
	高額療養費	115,025,516	102,475,391	12,550,125	12.2	
	移送費	0	0	0	-	医師の指示による移送費用
	出産育児一時金	500,000	1,235,986	△ 735,986	△ 59.5	50 万円/件
	葬祭費	550,000	750,000	△ 200,000	△ 26.7	5 万円/件
	新型コロナウイルス 傷病手当金	0	175,176	△ 175,176	皆減	R5.5 発症分まで (R7.5 時効)
	(計)	822,079,602	813,139,450	8,940,152	1.1	
負担金及び分担金	医療給付費 納付金	185,674,286	183,009,724	2,664,562	1.5	
	後期高齢者支援金分 納付金	63,531,738	60,664,545	2,867,193	4.7	
	介護納付金分 納付金	17,151,366	15,069,996	2,081,370	13.8	
	(計)	266,357,390	258,744,265	7,613,125	2.9	

職員人件費	9,372,892	12,538,106	△ 3,165,214	△ 25.2	会計年度任用職員含む
電算システム改修費	289,300	1,135,200	△ 845,900	△ 74.5	電算システムの臨時費用
電算システム委託料	2,284,075	2,494,099	△ 210,024	△ 8.4	電算システムの経年費用
その他の一般管理経費	752,041	867,343	△ 115,302	△ 13.3	国保運営協議会、事務費
保険給付諸経費	2,266,460	2,331,858	△ 65,398	△ 2.8	支払・審査手数料、レセプト電算処理
保健衛生普及費	291,040	264,969	26,071	9.8	後発医薬品利用差額通知書作成料(年2回)
疾病予防事業費	40,074	71,043	△ 30,969	△ 43.6	糖尿病性腎症重症化予防
特定健康診査等事業費	8,645,571	9,312,835	△ 667,264	△ 7.2	特定健診、特定保健指導
過年度保険税還付金	1,016,467	3,375,600	△ 2,359,133	△ 69.9	
国庫支出金・県支出金 返還金	5,046,693	996,094	4,050,599	406.6	
国保財調基金積立金	7,070,000	10,469,000	△ 3,399,000	△ 32.5	
歳出決算額	1,125,511,605	1,115,739,862	9,771,743	0.9	

Ⅲ－２ 介護保険事業特別会計の実績

１ 要介護認定者の状況

(令和６年３月末現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第 1 号被保険者	87	91	180	148	120	124	71	821
第 2 号被保険者	0	0	6	3	2	3	2	16
計	87	91	186	151	122	127	73	837

２ 介護保険料の状況（第 8 期計画の保険料額（令和 6 年 3 月まで））

段階	1 段階	2 段階	3 段階	4 段階	5 段階	6 段階	7 段階	8 段階	9 段階	10 段階	11 段階	合計
年額(単位:円)	27,360	31,920	63,840	79,800	91,200	102,600	114,000	141,360	155,040	159,600	182,400	
人数	465	528	403	233	592	653	360	149	39	28	34	3,484

(参考：第 9 期計画の保険料額（令和 6 年 4 月から令和 9 年 3 月まで））

段階	1 段階	2 段階	3 段階	4 段階	5 段階	6 段階	7 段階	8 段階	9 段階	10 段階	11 段階	12 段階	13 段階
年額 (単位:円)	27,360	31,920	63,840	79,800	91,200	102,600	114,000	136,800	155,040	173,280	191,520	209,760	218,880

3 介護保険料の収納状況

(単位：円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収納未済額	収納率 (%)	備考
現年度 特別徴収	269,807,670	269,807,670	0	0	100.00	
現年度 普通徴収	15,935,220	15,015,550	0	919,670	94.23	
過年度	2,574,240	248,160	1,026,410	1,299,670	9.64	不納欠損 26 人
計	288,317,130	285,071,380	1,026,410	2,219,340	98.87	

Ⅲ－３ 後期高齢者医療事業特別会計の実績

１ 歳入

■後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度特別徴収	73,870,313	73,870,313	—	0	100.00
現年度普通徴収	31,885,204	31,472,770	—	412,434	98.71
過年度普通徴収	718,473	230,860	28,288	459,325	32.13
計	106,473,990	105,573,943	28,288	871,759	99.15

収入未済件数 144 件（現年度分 56 件、過年度分 88 件）

収入未済額 871,759 円

3 月末被保者数 2,197 人

■一般会計繰入金

(単位：円)

	収入済額	備考
療養給付費繰入金	168,170,000	令和 5 年 3 月～令和 6 年 2 月診療分に対する町の負担分
保険基盤安定繰入金	45,319,744	低所得者に対する保険料減額相当分に対する公費負担分（県 3/4、町 1/4）
保健事業繰入金	2,746,000	健康診査事業の費用に対する町の負担分
広域連合事務費繰入金	8,989,000	後期高齢者医療事業運営に要する費用に対する町の負担分
一般事務費繰入金	3,053,830	総務費の一般管理諸経費及び徴収経費に対する町の負担分
職員給与費繰入金	5,166	総務費の職員人件費に対する町の負担分
計	228,283,740	

2 歳出

■後期高齢者医療広域連合費

(単位：円)

項目		町負担額	県全体
療養給付費納付金		168,170,000	19,777,431,000
保険料等納付金		103,147,338	19,782,223,000
保険基盤安定制度納付金		45,319,744	4,944,303,137
保健事業納付金	健康診査費	2,089,000	258,174,000
	健康診査事務費	657,000	86,179,000
	計	2,746,000	344,353,000
事務費納付金		8,989,000	1,013,871,000
合計		328,372,082	45,862,181,137

共通経費（表1）

項目	負担割合
高齢者人口割	45%
人口割	45%
均等割	10%

●療養給付費納付金

医療費に係る公費負担（医療費全体から患者自己負担分を除いた額の5割のうち、国・県負担分を除いた分）を広域連合に納付。

町の公費負担割合は、医療費給付総額の12分の1。前年度の医療給付実績に応じて按分。

●保険料等納付金

被保険者から徴収した保険料を広域連合に納付。療養の給付費、審査手数料、葬祭費、保険事業費等に支出。

毎月の収納状況報告に基づき負担。

●保険基盤安定制度納付金

低所得者に係る保険料の軽減分（7割軽減、5割軽減、2割軽減）及び被用者保険の被扶養者に係る保険料の軽減分に対する公費負担分を広域連合に納付。県：町＝3：1

●健康診査事業納付金

広域連合における健康診査事業に要する費用の納付金。健康診査委託料に支出。表1の納付割合により按分。

●健康診査事業事務費納付金

広域連合における健康診査事業に係る事務費に要する費用の納付金。受診券、健診啓発ポスター作成費用等に支出。

表1の納付割合により按分。

●事務費納付金（後期高齢者医療広域連合費）

広域連合における後期高齢者医療事業運営に要する費用の納付金。健康診査事業に係る事務以外の一般管理費に支出。

表1の納付割合により按分。

IV－１ 町税の状況

(単位：千円、%)

税 目	令和５年度			令和４年度			収入済額 増減率 (B-D)/D
	調定額 A	収入済額 B	徴収率 B/A	調定額 C	収入済額 D	徴収率 D/C	
町民税	375,367	369,757	98.5	382,853	376,611	98.4	△ 1.8
個人均等割	14,544	14,316	98.4	14,936	14,690	98.4	△ 2.5
現年課税分	14,319	14,214	99.3	14,529	14,436	99.4	△ 1.5
滞納繰越分	225	102	45.3	407	254	62.4	△ 59.8
個人所得割	321,706	316,666	98.4	327,799	322,351	98.3	△ 1.8
現年課税分	316,715	314,408	99.3	318,781	316,733	99.4	△ 0.7
滞納繰越分	4,991	2,258	45.2	9,018	5,618	62.3	△ 59.8
法人均等割	25,223	24,881	98.6	29,489	29,016	98.4	△ 14.3
現年課税分	24,806	24,806	100.0	28,758	28,758	100.0	△ 13.7
滞納繰越分	417	75	18.0	731	258	35.3	△ 70.9
法人税割	13,894	13,894	100.0	10,629	10,554	99.3	31.6
現年課税分	13,894	13,894	100.0	10,629	10,554	99.3	31.6
滞納繰越分	0	0	－	0	0	－	－
固定資産税	571,566	542,390	94.9	578,058	548,087	94.8	△ 1.0
純固定資産税	565,922	536,746	94.8	572,414	542,443	94.8	△ 1.1
土地	139,794	132,586	94.8	141,579	134,010	94.7	△ 1.1
現年課税分	134,120	131,965	98.4	134,650	132,907	98.7	△ 0.7

		滞納繰越分	5,674	621	10.9	6,929	1,103	15.9	△ 43.7
	家屋		197,130	186,969	94.8	196,172	185,938	94.8	0.6
		現年課税分	189,131	186,093	98.4	186,912	184,464	98.7	0.9
		滞納繰越分	7,999	876	11.0	9,260	1,474	15.9	△ 40.6
	償却資産		228,998	217,191	94.8	234,663	222,495	94.8	△ 2.4
		現年課税分	219,702	216,173	98.4	223,537	220,724	98.7	△ 2.1
		滞納繰越分	9,296	1,018	11.0	11,126	1,771	15.9	△ 42.5
	交付金		5,644	5,644	100.0	5,644	5,644	100.0	0.0
	軽自動車税		38,795	37,128	95.7	38,784	36,907	95.2	0.6
		環境性能割	1,753	1,753	100.0	1,916	1,916	100.0	△ 8.5
	種別割		37,042	35,375	95.5	36,868	34,991	94.9	1.1
		現年課税分	35,498	34,875	98.2	34,909	34,324	98.3	1.6
		滞納繰越分	1,544	500	32.4	1,959	667	34.0	△ 25.0
	たばこ税		42,279	42,279	100.0	43,730	43,730	100.0	△ 3.3
	合計		1,028,007	991,554	96.5	1,043,425	1,005,335	96.3	△ 1.4
	国民健康保険税		181,223	167,354	92.3	198,007	182,874	92.4	△ 8.5
		現年課税分	166,863	162,472	97.4	178,985	174,565	97.5	△ 6.9
		滞納繰越分	14,360	4,882	34.0	19,022	8,309	43.7	△ 41.2

※徴収率については、小数点以下第2位を四捨五入していますが、調定額と収入済額が一致の場合は、四捨五入により100%となる場合でも「99.9 (%)」と表記しています。

Ⅳ－２ 地方債の発行状況

(単位：千円)

区分	借入額	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	充当事業	充当額
過疎対策事業債	158,200	財務省	0.80	12 (3)	森林作業道開設補助事業	17,000
					町道ナゴシ2号線排水改良事業	5,580
					町道中街道線排水改良事業	5,120
					町道中川原2号線排水改良事業	2,680
					町道神瀬中央線排水改良事業	8,010
					町道下出下通線排水改良事業	2,020
					町道八丁古佐原線排水改良事業	6,090
					町道浜松2号支線排水改良事業	1,200
					町道ヒワラ線路側改良事業	16,200
					町道グリーンプラザ線舗装事業	4,790
					町道中川原線舗装事業	3,410
					町道中山線舗装事業	5,870
					町道浦谷線舗装事業	8,760
					町道下三瀬坂瀬線舗装事業	6,300
					町道佐原寺下線舗装事業	4,270
					町道上三瀬空出線道路改良事業	2,740
					町道本田木屋線道路改良事業	18,260
					江原橋橋梁塗装事業	39,900
	143,600	財務省	0.70	12 (3)	大台中学校屋上等防水改修事業(設計含む)	143,600
	59,900	財務省	0.80	12 (3)	町道熊内旧道線道路改良事業【繰越明許】	22,200
					大和谷橋・佐原橋側道橋修繕事業【繰越明許】	37,700
過疎対策事業債 (過疎地域自立促進 特別事業分)	86,900	財務省	0.4	5 (1)	三重交通路線バス維持事業	1,700
					高齢者等紙オムツ給付事業	2,600
					高齢者等外出支援助成事業	6,600

					ジグソー工房運営事業	5,200
					心身障がい者医療費助成事業	3,200
					65歳以上重度障がい者医療費助成事業	4,200
					こども医療費助成事業	2,100
					真手地区園児送迎バス運行事業	1,800
					保育園自動車借上事業	4,600
					すこやかベビー出産祝金事業	2,700
					学童保育運営補助事業	2,600
					大台町商工会補助事業	5,900
					大台町観光協会補助事業	11,400
					消防用資機材整備事業	4,300
					高等学校等生徒通学費補助金	2,100
					大学等入学支度金支給事業	800
					町立学校ICT支援員派遣事業	7,700
					スクールバス運行事業	5,100
					外国語指導助手招致事業（小学校）	5,500
					外国語指導助手招致事業（中学校）	1,300
					環境教育事業	2,700
					フィールドミュージアム推進事業	2,800
辺地対策事業債	5,500	財務省	0.70	10（2）	町道千代柳原線排水改良事業	5,500
緊急防災・減災事業債	387,800	地方公共団体金融機構	0.70	10（2）	田口大橋耐震補強事業負担金	14,900
					防災行政無線システム更新事業	372,900
緊急自然災害防止対策事業債	7,200	地方公共団体金融機構	0.70	10（2）	北畠谷川河川改修事業	7,200
補助災害復旧事業債	2,400	財務省	0.70	10（2）	災害復旧工事（公共土木施設）	1,600
					災害復旧工事（農林水産施設）	800
	1,600	財務省	0.60	10（2）	災害復旧工事（公共土木施設）【繰越明許】	1,600
臨時財政対策債	21,600	財務省	0.80	20（3）	臨時財政対策債	21,600

IV－3 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度 末現残高	令和5年度 発行額	令和5年度償還額			令和5年度 末現在高
			元金	利子	計	
一般会計	7,732,770	874,700	1,208,927	26,568	1,235,495	7,398,544
1 過疎対策事業債	2,767,902	448,600	463,100	6,521	469,621	2,753,402
2 災害復旧事業債	190,013	4,000	38,495	103	38,598	155,519
うち補助災害復旧事業	148,235	4,000	31,770	90	31,860	120,465
うち単独災害復旧事業	41,779	0	6,725	14	6,738	35,054
3 学校教育施設等整備事業債	2,192	0	2,192	28	2,220	0
4 地方道路等整備事業債	88,771	0	14,722	1,474	16,195	74,049
5 一般単独事業債	51,875	0	27,241	922	28,164	24,634
6 公共事業等債	30,705	0	4,431	256	4,687	26,274
7 減税補てん債	5,242	0	2,348	9	2,357	2,893
8 辺地対策事業債	56,455	5,500	5,727	74	5,801	56,228
9 臨時財政対策債	2,563,314	21,600	295,027	3,895	298,922	2,289,887
10 合併特例事業債	1,141,601	0	267,446	7,633	275,079	874,155
11 施設整備事業（一般財源化分）	6,956	0	6,956	76	7,031	0
12 緊急防災・減災事業債	95,383	387,800	20,950	136	21,087	462,233

13 介護サービス事業債	428,661	0	34,991	4,691	39,682	393,670
14 病院事業債	18,829	0	6,766	409	7,175	12,063
15 一般補助施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0
16 緊急自然災害防止事業債	205,601	7,200	9,893	276	10,169	202,907
17 緊急浚渫推進事業	1,500	0	0	6	6	1,500
18 公共施設等適正管理推進事業債	68,336	0	7,464	57	7,521	60,872
19 減収補填債	9,435	0	1,179	2	1,180	8,256
生活排水処理事業会計	686,968	26,700	56,844	8,961	65,805	656,824
1 下水道事業債	573,318	13,900	43,021	8,764	51,785	544,198
2 過疎対策事業債	113,649	12,800	13,823	197	14,020	112,626
水道事業会計	3,297,899	89,200	352,982	33,254	386,236	3,034,117
1 水道事業債	175,532	69,300	901	1,307	2,208	243,931
2 簡易水道事業債	2,282,963	0	146,356	30,120	176,476	2,136,607
3 過疎対策事業債	829,755	9,300	203,923	1,808	205,731	635,133
4 辺地対策事業債	9,649	10,600	1,802	19	1,821	18,447
合計	11,717,637	990,600	1,618,752	68,783	1,687,535	11,089,485

Ⅳ－４ 基金の活用状況

(単位：千円)

区分	繰入額	充当事業	充当額
減債基金	72,391	町債元金償還経費	69,712
		町債利子償還経費	715
		繰上償還経費	1,964
合併振興基金	38,700	歯科診療所備品	4,200
		県営中山間地域総合整備事業負担金	3,000
		町道中央第２号線側溝蓋設置工事	2,500
		町道新大杉谷線落石防止柵補修工事	2,400
		橋梁耐震修繕設計業務委託料	2,000
		橋梁修繕工事	8,300
		紀勢地区広域消防組合負担金	13,300
		彦谷川堆積土砂撤去工事	800
		見守りカメラ設置工事	1,700
		熊野古道伊勢路道標整備工事	500
公共施設整備基金	57,500	庁舎照明器具ＬＥＤ更新工事	29,700
		ふるさと耕房解体工事	15,800
		旧日進保育園解体工事	6,000
		施設修繕費（健康ふれあい会館エアコン修繕）	6,000
地場産業振興基金	4,800	宮川物産経営安定補助金	4,800
ふるさと創生基金	94,500	空き家改修費補助金	2,600
		空き家バンク利用促進助成金	1,000
		デジタル田園都市国家構想推進交付金事業負担金	13,000
		空き家バンク強化・活用連携事業	500
		昂学園友の会補助金	1,600
		地域活性化支援事業補助金	900

		高齢者等外出支援助成費	2, 100
		賄材料費（保育園）	17, 000
		みえ子ども・子育て応援総合補助金事業経費 （おむつ持ち帰り解消 使用済みおむつ処分事業） （保育園・認定こども園 I C T 化事業） （保育園・認定こども園給食充実・無償化事業）	3, 800
		保育園施設整備工事	2, 500
		保育用備品	1, 000
		特産品流通支援事業補助金	800
		農業コミュニティー構築補助金	4, 100
		大台町子ども・子育て応援事業経費 （わんぱく広場W i - F i 整備事業）	2, 500
		水産振興活性化補助金	1, 000
		企業誘致整備調査業務委託料	3, 500
		空き店舗バンク等活用促進事業補助金	1, 500
		観光看板整備工事	2, 500
		小学校施設整備工事	6, 500
		小学生が創る未来の森事業委託料	500
		自然体験事業委託料	1, 900
		学校給食費補助金（日進小学校）	2, 500
		学校給食費補助金（川添小学校）	1, 000
		学校給食費補助金（三瀬谷小学校）	5, 300
		学校給食費補助金（宮川小学校）	2, 600
		給食用備品（小学校）	700
		中学校施設整備工事	4, 500
		学校給食費補助金（大台中学校）	6, 300
		学校給食費補助金（宮川中学校）	800
森林環境譲与税基金	25, 932	経営管理事業委託料	25, 932

Ⅳ－５ 基金現在高の状況

(単位：千円)

区分		令和４年度 (R5. 5. 31) 現在高	令和５年度中増減の内訳			令和５年度末 (R6. 5. 31) 現在高	増減
			積立額	取崩額	再編額		
一般会計	財政調整基金	2, 050, 867	105, 530	208, 563	—	1, 947, 834	△ 103, 033
	減債基金	201, 327	19, 917	72, 391	—	148, 853	△ 52, 474
	学校建設基金	601, 417	18	0	—	601, 435	18
	地場産業振興基金	130, 879	18, 475	4, 800	—	144, 554	13, 675
	合併振興基金	800, 895	78	38, 700	—	762, 273	△ 38, 622
	自然との共生基金	1, 757	1, 568	0	—	3, 325	1, 568
	みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1	0	0	—	1	0
	森林環境譲与税基金	115, 046	11	26, 926	—	88, 131	△ 26, 915
	教職員住宅維持管理基金	21, 844	2	0	△ 21, 846	0	△ 21, 844
	福祉基金	60, 179	2	0	△ 60, 181	0	△ 60, 179
	若者住宅維持管理基金	88, 623	5	0	△ 88, 628	0	△ 88, 623
	土地開発基金	107, 238	58	0	△ 107, 296	0	△ 107, 238
	人材育成基金	43, 528	1	0	△ 43, 529	0	△ 43, 528
	地域活性化基金	19, 244	1	0	△ 19, 245	0	△ 19, 244
	ふるさと創生（応援）基金	227, 500	224, 755	94, 500	62, 774	420, 529	193, 029
	公共施設整備基金	—	43, 213	57, 500	277, 951	263, 664	263, 664
	小計	4, 470, 345	413, 634	503, 380	0	4, 380, 599	△ 89, 746
特別会計	国民健康保険財政調整基金	118, 820	7, 070	26, 042	—	99, 848	△ 18, 972
	介護保険給付費支払準備基金	102, 236	29, 791	0	—	132, 027	29, 791
	小計	221, 056	36, 861	26, 042	0	231, 875	10, 819
合計		4, 691, 401	450, 495	529, 422	0	4, 612, 474	△ 78, 927

※令和５年６月基金再編 教職員住宅維持管理基金、福祉基金、若者住宅維持管理基金、土地開発基金を公共施設整備基金として再編
ふるさと応援基金をふるさと創生基金と名称変更し、人材育成基金、地域活性化基金を統合

Ⅳ－６ 森林環境譲与税の活用状況

【歳入決算額】 森林環境譲与税 84,398,000 円

森林環境譲与税の活用状況一覧

(単位：円)

事業区分	事業名	事業費	財源内訳				
			国県支出金	町債	森林環境譲与 税基金繰入金	一般財源	
						譲与税	その他
森林整備	森林経営管理事業委託料	68,218,700	0	0	25,932,000	42,284,000	2,700
	森林作業道開設補助金	34,000,000	0	17,000,000	0	17,000,000	0
	三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業	17,386,029		0	0	17,385,000	1,029
木材利用	地域材を活用した製品開発支援事業	732,332	0	0	0	732,000	332
	地域材流通販路拡大支援事業	599,000	0	0	0	599,000	0
	森の循環事業補助金	2,888,000		0	0	2,888,000	0
後継者育成	林業後継者育成支援事業	3,510,000	0	0	0	3,510,000	0
合計		127,334,061	0	17,000,000	25,932,000	84,398,000	4,061

		令和4年度末 基金残高	繰入額	利息	令和5年度末 基金残高
基金積立	森林環境譲与税基金	114,052,000	25,932,000	11,000	88,131,000

Ⅳ－７ 人件費に関する状況

(単位：千円、%)

区 分	令和５年度 決算額 A	令和４年度 決算額 B	前年対比	
			増減額 C = A - B	増減率 C / B
1 議員報酬手当	36,899	35,805	1,094	3.1
2 委員等報酬	239,048	222,595	16,453	7.4
(1) 会計年度任用職員（パートタイム）	215,137	198,448	16,689	8.4
(2) 行政委員等	23,911	24,147	△ 236	△ 1.0
3 町長等特別職の給与	30,805	30,564	241	0.8
4 任期の定めのない常勤職員	739,695	742,888	△ 3,193	△ 0.4
(1) 基本給	473,453	482,152	△ 8,699	△ 1.8
①給料	462,637	470,817	△ 8,180	△ 1.7
②扶養手当	10,816	11,335	△ 519	△ 4.6
(2) その他の手当	266,242	260,736	5,506	2.1
①住居手当	7,051	6,549	502	7.7
②通勤手当	11,710	11,088	622	5.6
③時間外勤務手当	23,985	27,477	△ 3,492	△ 12.7
④管理職員特別勤務手当	42	63	△ 21	△ 33.3
⑤期末手当	105,439	97,576	7,863	8.1
⑥勤勉手当	82,966	84,851	△ 1,885	△ 2.2
⑦その他	35,049	33,132	1,917	5.8

5	再任用職員	12,965	13,971	△ 1,006	△ 7.2
6	退職金（退職手当組合負担金）	192,145	119,924	72,221	60.2
7	地方公務員等共済組合負担金	172,579	171,996	583	0.3
8	その他	35,220	39,174	△ 3,954	△ 10.1
合計		1,459,356	1,376,917	82,439	6.0
9	児童手当	6,415	6,840	△ 425	△ 6.2
支弁事業費	普通建設事業費	50,959	50,063	896	1.8
	災害復旧事業費	0	29	△ 29	△ 100.0
総合計		1,516,730	1,433,849	82,881	5.8

本資料は、性質別による人件費の計数となります。

Ⅳ－８ 主要な財政指標の推移

（１）地方財政状況調査（普通会計）等に基づく財政指標

区分	令和５年度 A	令和４年度 B	増減 A－B
歳入総額 (千円)	8,915,711	8,437,867	477,844
歳出総額 (千円)	8,639,198	8,180,510	458,688
歳入歳出差引 (千円)	276,513	257,357	19,156
翌年度に繰越すべき財源 (千円)	32,377	50,400	△ 18,023
実質収支 (千円)	244,136	206,957	37,179
単年度収支 (千円)	37,179	△47,955	85,134
積立金 (千円)	105,530	129,894	△ 24,364
繰上償還金 (千円)	0	0	0
積立金取崩し額 (千円)	208,563	316,220	△ 107,657
実質単年度収支 (千円)	△ 65,854	△234,281	168,427
標準財政規模 (千円)	4,956,072	4,986,072	△ 30,000
財政力指数	0.24	0.24	0.00
経常収支比率 (%)	88.9	87.0	1.9

(注)「翌年度に繰越すべき財源」は、地方財政状況調査の計数であり、基金を含んでいます。

- | | |
|------------|--|
| ※普通会計とは | 一般会計と特別会計（企業会計と収益事業会計などを除く。）を合わせたものであり、大台町の場合、一般会計とイコール（ただし、一部の歳出の性質は異なる。）となる。 |
| ※実質収支とは | 歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額をいう。 |
| ※単年度収支とは | 当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。 |
| ※実質単年度収支とは | 単年度収支には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを差し引いた額をいう。本表で言えば、単年度収支＋積立金－繰上償還額－基金取崩し額となる。 |
| ※標準財政規模とは | 普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示すもの。 |
| ※財政力指数とは | 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヶ年の平均値で、この数値が大きいほど財政力があるとされている。 |
| ※経常収支比率とは | 経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。 |

(2)「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A－B
実質赤字比率 (%)	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—
実質公債費比率 (%)	8.5	8.0	0.5
将来負担比率 (%)	2.2	7.3	△ 5.1

※実質赤字比率とは 「一般会計」等（大台町の場合は、一般会計のみ）に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「－」表示となる。
早期健全化基準 11.25～15%（財政規模に応じて）、財政再生基準 20%

※連結実質赤字比率とは 公営企業を含む「全会計」に生じている赤字の大きさ（すべての会計の黒字と赤字を合算して赤字となる場合の額）を、標準財政規模に対する割合で表したものの。実質赤字比率と同様に赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は「－」表示となる。
早期健全化基準 16.25～20%（財政規模に応じて）、財政再生基準 30%

※実質公債費比率とは 借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合（過去3ヶ年平均）で表したものの。
早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%

※将来負担比率とは 借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表し、将来の借入金（地方債）などの負担の大きさを示すものの。
早期健全化基準 350%、財政再生基準は設けられていません。

(3)「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく地方公営企業に関する資金不足比率

区分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減 A－B
水道事業会計 (%)	—	—	—
生活排水処理事業会計 (%)	—	—	—

※資金不足比率とは 公営企業ごとの資金の不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。
経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）20%

Ⅳ－９ 報徳診療所の運営実績

1 報徳診療所 利用者集計

(単位：人)

	内科		整形外科		眼科		外来合計	
	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均
平成２８年度	14,634	1,220	536	45	317	26	15,487	1,291
平成２９年度	14,475	1,206	494	41	284	24	15,253	1,271
平成３０年度	13,969	1,164	657	55	258	22	14,884	1,241
令和元年度	13,693	1,141	679	57	219	18	14,591	1,216
令和２年度	12,896	1,075	681	57	212	18	13,789	1,149
令和３年度	12,375	1,031	1,141	95	281	23	13,797	1,150
令和４年度	10,825	<u>902</u>	744	62	284	24	11,853	<u>988</u>
令和５年度	10,654	888	692	58	281	23	11,627	969

	大杉谷診療所		リハビリ(医療・介護)		健(検)診		予防接種		総 計	
	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間患者数	月平均	年間接種者数	月平均	年間患者数	月平均
平成２８年度	741	62	2,779	232	787	66	－	－	19,794	1,651
平成２９年度	742	62	2,611	218	725	60	－	－	19,331	1,611
平成３０年度	651	54	2,614	218	690	58	－	－	18,839	1,571
令和元年度	595	50	2,073	173	655	55	－	－	17,914	1,494
令和２年度	579	48	2,121	177	650	54	－	－	17,139	1,428
令和３年度	503	42	2,564	214	707	59	－	－	17,571	1,464
令和４年度	497	41	2,202	184	659	55	2,196	183	17,407	<u>1,268</u>
令和５年度	418	35	1,807	151	611	51	2,063	172	16,526	1,205

注記：令和４年度における内科・外来合計・総計の月平均の計上に誤りが判明したため、当該箇所（下線部）の訂正を行いました。

2 令和5年度 報徳診療所収支状況

歳出

(単位：千円)

款項目節	内 容	決算額	内 訳	
			診療所支出	派遣職員分
4-1-4	職員人件費（報徳診療所）	138,009	138,009	
	〃 （派遣職員分）	17,005		17,005
	会計年度任用職員人件費	12,117	12,117	
	報徳診療所運営経費	47,204	47,204	
	大杉谷診療所運営経費	1,562	1,562	
計		215,897	198,892	17,005

(A)

歳入

1) 診療所業務による収入額

(単位：千円)

款項目節	内 容	決算額	内 訳	
			診療所収入	診療所外収入
13-1-2-1	診療所使用料（診療報酬）	86,744	86,744	
13-1-2-1	医師住宅使用料	720	720	
13-2-2-3	健診等手数料	12,056	12,056	
13-2-2-4	医業手数料	4,055	4,055	
16-1-1-1	介護老人保健施設貸付収入（加算額）	10,839		10,839
計		114,414	103,575	10,839

(B)

2) 診療所業務以外での財源充当額

(単位：千円)

款項目節	内 容	決算額	内 訳	
			診療所収入	診療所外収入
15-2-3-1	電源立地地域対策交付金（水力枠）	7,646		7,646
14-2-3-1	オンライン資格確認関係補助金	321		321
17-1-3-1	地域医療指定寄付金	1,000		1,000
	計	8,967	0	8,967

(C)

3) 参考：町の事業（歳入の発生しない事業）

(単位：千円)

款項目節	内 容	参考額	内 訳	
			診療所収入	診療所外収入
	予防接種（高齢者インフル等）	1,497	1,497	
	住民検診（人間ドック・がん検診等 321名）	2,916	2,916	
	保育園園医（宮川保育園）	171	171	
	学校医（宮川小学校・宮川中学校）	358	358	
	事業所健診（役場 144名・教職員 26名）	1,275	1,275	
	計	6,217	6,217	0

(D)

診療所運営 収支額 (B) - (A) = △101,483 千円

一般会計 充当額 (A) - (B) - (C) = 92,516 千円

収入に含まれない町事業等も含めた収支 (B) + (C) + (D) - (A) = △86,299 千円

Ⅳ－１０ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 120,362 千円

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,116,830 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会 福祉	高齢者福祉事業	26,206	646	6,600	5,248	2,200	11,512
	障害者福祉事業	298,225	190,635	5,200	665	16,400	85,325
	子ども・子育て支援事業	64,824	730	9,100	20,500	5,600	28,894
社会 保険	国民健康保険事業	81,192	39,047	0	0	6,800	35,345
	介護保険事業	284,652	19,047	0	0	42,762	222,843
	後期高齢者医療事業	230,145	33,990	0	0	31,700	164,455
保健 衛生	社会福祉医療事業	65,282	20,697	9,500	0	5,700	29,385
	予防事業	44,606	9,142	0	0	5,700	29,764
	健康づくり推進事業	17,753	0	0	0	2,900	14,853
	母子保健事業	3,945	179	0	20	600	3,146
合計		1,116,830	314,113	30,400	26,433	120,362	625,522

※ この資料は、地方税法第７２条の１１６（平成２６年４月１日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について明らかにするものです。